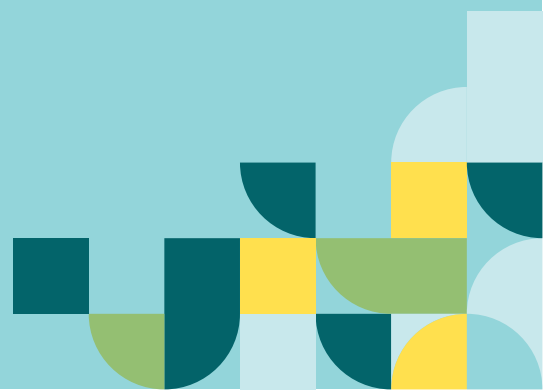


イクレイ日本 活動報告



Contents

1. イクレイについて	2
イクレイのミッション（使命）	2
イクレイの行動戦略	3
2. イクレイ会員について	4
イクレイ加入のベネフィット	4
3. イクレイ日本について	5
イクレイ日本の体制	5
イクレイ日本の会員自治体	6
4. イクレイ日本2022年度活動報告	7
ハイライト	7
活動報告	11
ローカルアクションを結集する	11
ローカルアクションを主張する	12
ローカルアクションを後押しする	13
ローカルアクションを広める	16
その他	18
5. グローバルガバナンス	19



1

イクレイについて

「イクレイー持続可能な都市と地域をめざす自治体協議会 (ICLEI–Local Governments for Sustainability)」は、世界2,500以上の自治体で構成された国際ネットワークです。

イクレイのミッション (使命)

イクレイのミッション (使命) は、地球規模の持続可能性を確実なものとするために、自治体による地域の取組 (ローカルアクション) の積み重ねを支援し、世界的な運動を拡大することです。

イクレイの活動：イクレイのミッションを達成するため、以下の活動を行っています。

ローカル アクションを 結集する

イクレイは、2,500を超える多様な自治体の国際ネットワークを活かし、自治体による取組を活性化させ、持続可能な社会の実現を加速させる国際イニシアティブ等を推進しています。

ローカル アクションを 主張する

持続可能な社会の実現において自治体の役割が重要視されるよう、政府や国際機関への働きかけを行っています。世界の自治体の意見をとりまとめ、国際交渉などの場への自治体の参加および発言をコーディネートしています。

ローカル アクションを 後押しする

イクレイは、持続可能な社会の実現に向けた自治体の取組を様々な形で後押ししています。自治体間の連携支援や、国際会議などでは多様な関係者による情報交換・交流の場などを提供しています。また、専門的な技術チームによるツール、ガイドブック、優良事例集なども作成しています。

ローカル アクションを 広める

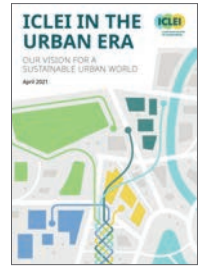
国内外の自治体による先進的な取組やリーダーシップについて、ニュースレター、ケーススタディ、ウェビナーなど様々なメディアや広報ツールを活用して発信しています。また、国際会議やイベントでは、自治体が活動の成果を発信する機会を創出し、先駆的な取組の拡大に努めています。

🌐 イクレイのネットワーク



イクレイの行動戦略

イクレイは数年ごとにイクレイのミッションや活動を促進するため、行動戦略などを策定しています。2021年4月、イクレイ世界大会第一部(オンライン)が開催され、新たな行動戦略「イクレイのマルメ宣言と戦略的ビジョン2021-2027」及び「マルメ行動計画2021-2024」が公表されました。また、猶予のない地球規模課題への対応を加速するため、2018年にモントリオールで開催されたイクレイ世界大会で公表した「5つの発展的道筋」を改訂しました。これらを踏まえてイクレイは、以下6つの目標を掲げ、その目標達成に向け、5つの発展的道筋を相互に関連して取り組んでいます。



また、2022年5月、イクレイ世界大会第2部マルメサミット(スウェーデン・マルメ市)が開催され、マルメ・コミットメントが正式に発足しました。

マルメコミットメントは、イクレイの5つの発展的道筋の1つ「公平で人間中心の発展」に基づいて作成されており、都市の変革に取り組む地方政府と自治体によって支持されています。このコミットメントにより、地方政府と自治体は、地域の持続可能な開発の中核にすべての人々と社会的平等を優先します。

イクレイの目標

- 1 持続可能な都市と地域のモデルをスケールアップし拡大すること
- 2 “持続性”を全ての地域ならびに世界の発展の基幹に据えること
- 3 基本的で公正かつ包括的なアプローチで、人と地球の長期的な利益を考え、レジリエンスを確保するための決断を下すこと
- 4 繁栄の指標として、GDPとともに地球環境と人類の幸福を考慮したグローバル経済に移行すること
- 5 世界的な変革のために、全ての部門・国・自治体が協力して努力すること
- 6 プラネタリー・バウンダリーを意識し、持続可能なライフスタイルを促進する行動変容のためのキャンペーンやプログラムに投資すること

5つの発展的道筋



低炭素な発展	ネットゼロ排出(気候ニュートラル)の未来を達成するために、予算的な措置を踏まえた実施可能で本質的な解決策を通じて、包括的な気候変動とエネルギーに関する地域の行動を推進・加速させる。
自然に基づく発展	自然や地球と人類の破綻した関係を修復するために、地域経済を支え、社会の健全性やウェルビーイング、地域のレジリエンスの向上につながる都市内外の健全な生態系を尊重し、大切に、強化する。住民の長期的利益を守るために、現代における最も重要な課題に取り組むこと
循環型の発展	都市の経済発展と健全性を維持するためには資源の消費や廃棄物の発生はやむを得ない、という状況から脱却する。市民、企業、研究機関と協力し、統合的な方法で循環型経済への移行を促進させ、新たな企業を支援し、尊厳のある雇用を創出し、市民のための野心的で質の高い生活をインスパイアさせる。
レジリエント(強靱)な発展	特に急速な環境、技術、社会、人口動態の変化によって引き起こされる劇的な変化やストレスを予測、防止、吸収し、そこから回復が可能な発展を目指す。急激な変化やストレスに対する基本的な対応の方法と組織機能の改善を目指す。
公平で人間中心の発展	より公正で住みやすく、幸せで包括的な都市コミュニティを構築する。貧困と不正の体系的な原因に取組み、既存の社会的および環境的不平等を効果的に解消させる。人間の生活を支援する自然環境を保護し、コミュニティ内外の自然や建造環境が居住性、機会、平等、安全、正義、および健康を改善することを保証する。

2

イクレイ会員について

会員自治体は、イクレイのネットワークを通じて様々なベネフィットを得ながら、他の都市と連携して、持続可能な社会の実現に取り組んでいます。

イクレイ加入のベネフィット

01

つながりを得る
Get Connected

イクレイは、2,500を超える多様な都市、地域、専門家との国際ネットワークを有しています。会員は、このネットワークに参加することにより、国内外の先進都市とのつながりを得て、活発な都市間連携を築くことができます。

02

情報を得る
Get Informed

イクレイでは、国際的な政策提言、技術発展、地域のリーダーシップなどの最新動向を分野横断的に整理・分析しています。会員は、これらの情報を、ニュースレター、ケーススタディ、ウェビナーなどを通して得ることができます。

03

リソースを得る
Get Resources

イクレイでは、専門的な技術チームが、ネットワークを通じて蓄積された方法論やツール、知識・経験を提供しています。会員は、イクレイのサポートにより、都市の課題解決に向けた実行力を高めることができます。

04

参加の機会を得る
Get Involved

イクレイは、国際イニシアティブや国際会議を数多く運営しています。会員は、これらへの参加を通じて、国際舞台において、都市の先駆的な取組を発信することができます。

05

注目を得る
Get Featured

会員は、国際会議やイクレイが主催するイベントにおいて、都市の成果を紹介する機会を、優先的に得ることができます。先駆的な取組をPRすることにより、リーディングシティとして、世界的な注目を集めることができます。

3

イクレイ日本について

2022年は、イクレイ日本の活動を取り巻く世界情勢が大きく変動した年でした。とりわけロシアのウクライナ侵攻に伴い世界のエネルギー需給に大きな影響が及ぼされています。

2022年11月に開催された気候変動枠組条約COP27では、「損失と被害」に係る基金創設が基本合意された一方、今世紀半ばまでのカーボン中立の実現に向けては、各国における緩和策の更なる野心向上が強く訴えられました。このため我が国においても、脱炭素社会実現を目指し、国内対策の一層の充実・強化が急務となっています。

また12月に開催された生物多様性条約COP15では、「昆明-モントリオール生物多様性枠組」が合意され、我が国においても、この枠組目標達成に向けた具体的取組が展開されていくこととなります。

これら2つの条約締約国会議では、それぞれの文脈において気候変動と生物多様性の相互関係が議論され、今やこれら2つの課題は、一体として取り組むべきとの認識が共有されています。さらに近年、循環経済への対応も含めた統合的取組の必要性が強調されており、このような取組を推進していく上でも、都市・地方自治体の役割に一層大きな期待が寄せられています。

こうした情勢の下、イクレイ日本としては、今後とも国際的な自治体間の連携を強化しつつ、会員自治体における取組の更なる推進に貢献してまいります。



理事長
竹本 和彦



事務局長
内田 東吾

2022年は新型コロナウイルスから本格的に対面での活動が復活した年になりました。国際会議も再開され、様々な取組の進展があったものの、同時にロシアのウクライナ侵攻が国連をはじめとした国際的な枠組みに影響していることを感じる年でもありました。日本は2023年のG7議長国として、複雑化する国際情勢下で難しい舵取りをすることになります。イクレイ日本では持続可能な発展の実現に向けてこうした情勢の流れも捉え、会員自治体の皆様の活動をサポートできるよう取組んでまいります。

イクレイ日本の体制

理事会

理事長	竹本 和彦	一般社団法人海外環境協力センター (OECC) 理事長、東京大学未来ビジョン研究センター特任教授
理事	ジノ・ヴァン・ベギン	イクレイ世界事務局長
	小池 百合子	東京都知事
	門川 大作	京都市長・イクレイ東アジア地域理事
	武内 和久	北九州市長
	松井 一實	広島市長
	松下 玲子	武蔵野市長
	山中 竹春	横浜市長
	河野 正男	横浜国立大学名誉教授

運営委員会

運営委員	村上 恵美子	北九州市環境局環境国際部環境国際戦略課 国際連携推進課長
	松本 紗代子	京都市環境政策局地球温暖化対策室「DO YOU KYOTO?」プロジェクト推進課長
	佐藤 祐樹	東京都環境局総務部国際環境協力担当課長
	久田 浩一	名古屋市環境局環境企画部環境企画課長
	吉川 洋子	広島市環境局温暖化対策課長
	源田 綾子	武蔵野市環境部環境政策課長
	東田 建治	横浜市温暖化対策統括本部調整課担当課長

顧問

顧問	フランク・カウニー	イクレイ会長 (アメリカ・デモイン市長)
	加藤 三郎	認定NPO法人環境文明21顧問
	大野 輝之	(公財) 自然エネルギー財団常務理事
	藤野 純一	(公財) 地球環境戦略研究機関都市タスクフォース プログラムディレクター上席研究員
	大塚 隆志	(公財) 地球環境戦略研究機関戦略マネジメントオフィスコミュニケーション・共創担当ディレクター

2023年3月時点

イクレイ日本の会員自治体

正会員

愛知県、飯田市、板橋区、岡山市、川崎市、北九州市、京都市、神戸市、さいたま市、札幌市、佐渡市、下川町、墨田区、東京都、富山市、豊田市、長野県、名古屋市、浜松市、広島市、松山市、武蔵野市、横浜市 (五十音順)

特別会員

イクレイ会長フランク・カウニー、ジノ・ヴァン・ベギン、竹本和彦、加藤三郎、大野輝之、藤野純一、大塚隆志



愛知県
大村 秀章
知事



飯田市
佐藤 健
市長



板橋区
坂本 健
区長



岡山市
大森 雅夫
市長



川崎市
福田 紀彦
市長



北九州市
武内 和久
市長



京都市
門川 大作
市長



神戸市
久元 喜造
市長



さいたま市
清水 勇人
市長



札幌市
秋元 克広
市長



佐渡市
渡辺 竜五
市長



下川町
谷 一之
町長



墨田区
山本 亨
区長



東京都
小池 百合子
知事



富山市
藤井 裕久
市長



豊田市
太田 稔彦
市長



長野県
阿部 守一
知事



名古屋市
河村 たかし
市長



浜松市
中野 祐介
市長



広島市
松井 一實
市長



松山市
野志 克仁
市長



武蔵野市
松下 玲子
市長



横浜市
山中 竹春
市長

(五十音順)
2023年3月時点

4

イクレイ日本2022年度活動報告

HIGHLIGHT ハイライト

国連気候変動枠組条約 第27回締約国会議

UNFCCC COP27



2022年11月6日から11月22日にかけてエジプトのシャルム・エル・シェイクで開催されたUNFCCC COP27では、約200か国から、約4万人が参加しました。

COP27議長国のエジプトは、次世代のための持続可能な都市レジリエンス (SURGe) イニシアティブを立ち上げました。その目的は、パリ協定とSDGsの目標を達成するために、マルチレベルのガバナンス等を通じて、地方および都市の気候変動対策を強化および加速することです。SURGeイニシアティブはUN-Habitatと協力して開発され、イクレイによって促進され、70以上のグローバルパートナーによって承認されました。

イクレイ日本の会員自治体からは、東京都と横浜市が現地参加しました。東京都はエジプト政府の招待に応じて気候実施サミットのハイレベル・ラウンドテーブルに参加しました。当該ラウンドテーブルでは、各国首脳や国際機関代表、民間企業CEO等がグリーン水素に焦点をあて、水素の生産の現状やその将来性について説明しました。そして、東京都は「未来のエネルギーへの投資：グリーン水素」というテーマに沿ってスピーチを行い、脱炭素化に向けた施策について情報発信しました。横浜市は、2つのサイドイベントに登壇し、脱炭素先行地域、再エネに関する東北等連携、循環経済等に資する脱炭素ライフスタイルの取組について紹介し、

今後の国内外や様々なレベルでの連携の必要性を強調しました。また、国と地方の連携として、国・地方脱炭素実現会議に参加するとともにゼロカーボン市区町村協議会を立ち上げ、施策提言などを行っていることを説明しました。

イクレイはスコットランド政府やエジプト政府の支援を受け、LGMAマルチレベルアクションパビリオンで70以上のセッションを開催しました。また、当パビリオンでは、イクレイ日本がサイドイベント「持続可能な社会の実現に向けた都市の役割-G7とUNFCCC-COPにおけるアーバンアジェンダ」を開催し、札幌市、横浜市、神戸市が登壇しました。この

セッションでは、U7の活動に焦点を当て、主要な国と地方のリーダーを招待して、エジプトCOP議長国に対する期待を特定し、2023年のG7議長国である日本の下で都市アジェンダの見通しを確認するための認識を共有しました。また、「Multi-Stakeholder Climate Actions in East Asia」に京都市が登壇し、市民や事業者、海外都市と連携して取り組んでいる気候変動対策について共有しました。さらに、LGMAパビリオン内で、全ての日本のイクレイ自治体の活動を紹介する啓発ポスターを流し、来場者に会員自治体の取組を広く知っていただく機会となりました。



ワールドリーダーズサミット



京都市登壇



横浜市登壇



LGMAパビリオンの様子

国連生物多様性枠組条約 第15回締約国会議 UNCBD COP15



2020 UN BIODIVERSITY CONFERENCE
COP 15 - CP/MOP10-NP/MOP4
Ecological Civilization-Building a Shared Future for All Life on Earth
KUNMING - MONTREAL



2022年12月7日から19日にかけてカナダのモントリオールで開催された生物多様性条約第15回締約国会議（COP15）の第二部は、延べ189か国から9,472人が参加しました。イクレイ日本の会員自治体からは、東京都、愛知県、名古屋市、佐渡市が参加しました。

締約国の交渉の末に採択された「昆明・モントリオール生物多様性枠組」には、生物多様性条約に基づく生物多様性のための地方政府、都市、およびその他の地方自治体に関する行動計画が含まれました。本計画においては、条約の実施に当たっては自治体が重要な役割を果たすことを認識し、自治体の関与を促進するものとしています。附属書に定める「生物多様性のためのサブナショナル政府、都市及びその他の地方自治体に関する行動計画」においては、自治体の参加を促すための活動として、生物多様性地域戦略

の策定を奨励することや能力開発・技術移転の取組の実施の支援等が示され、政府だけでなく自治体も含めた活動展開がなされるべきとされています。

また、COP15の公式サイドイベントとして第7回生物多様性自治体サミットが11日と12日に開催され、愛知県と名古屋市が登壇しました。愛知県は、新たな世界目標の達成に向けて、Cities With NatureやRegions With Nature等を通じて、世界と情報共有・連携していくことを発言しました。また、名古屋市は、名古屋市の市民協働による生物多様性の取り組みや策定中の2030年までの実行計画について発信しました。加えて、13日に開催されたサイドイベントに、佐渡市が登壇し、一度絶滅したトキを野生復帰させた活動や10月に宣言した「ネイチャーポジティブ佐渡島宣言」の内容を発表しました。



自治体サミットの様子



LGMAパビリオンでのセミナー



愛知県によるオープニング

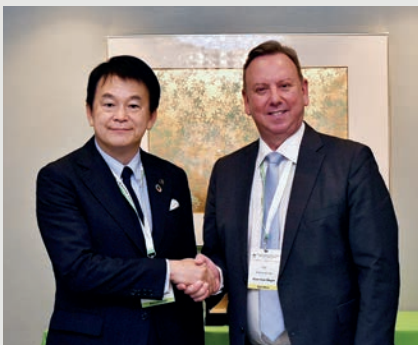
さいたまサステナブル都市サミット ～E-kizunaグローバルサミット～



2022年11月22日から24日にかけてさいたま市で開催した「さいたまサステナブル都市サミット～E-KIZUNAグローバルサミット～」は、9か国15都市から329名が参加しました。イクレイからは、世界事務局長ジノ・ヴァン・ベギンをはじめ、国内外の会員自治体（フライブルク市、マルメ市、松山市、浜松市、京都市、神戸市など）が集まり持続可能をテーマに議論しました。イクレイ日本は、共催団体として参加し開催をサポートしました。

本サミットでは世界の自治体が抱える喫緊の課題に関して様々なアイデアや事例が紹介され、ジノ・ヴァン・ベギンは

「気候変動をはじめ複数の危機はつながっており、包括的な対応が必要であること、持続可能な開発のために自治体は主体となって取り組む必要があること、そして、国と自治体、あるいは官民学といった様々なレベルで連携することなどが重要である。」と総括しました。また、さいたま市は、このサミットをきっかけとして、パートナーシップを構築し、情報共有や意見交換を継続的に実施することで、各国の地球温暖化の取り組みが一段でも上の取り組みに発展できればと期待が込められました。



さいたま市長とイクレイ世界事務局長



登壇者集合写真

活動報告

ローカルアクションを結集する

国際的な取組への
参加支援

イクレイは、持続可能な社会の実現に向けた、気候変動対策や再生可能エネルギーなど、多様な分野において国際イニシアティブを展開しています。イクレイ日本では、国内の自治体がこれらに参加するための支援を行いました。

CDP-ICLEI Track



CDPジャパンと連携し、2022年度は「CDP-ICLEI Track (旧：CDP-ICLEI統一報告システム)」を通して自治体の報告(環境情報の開示)を支援しました。そのうち、東京都、京都市は最高評価であるAリストに選定されました。



シティズ・ウィズ・ネイチャー



都市と自然を結ぶ知識共有型プラットフォームを提供するユニークなイニシアティブ。参加自治体は世界の生物多様性保全に向けた取組を検索できるほか、本プラットフォーム上でのトレーニングキットや生物多様性保全に係る評価などに関する情報へアクセスできます。

> 加盟自治体：愛知県、札幌市

Race To Zero



Race to Zero (RtZ) は、国連気候変動枠組条約 (UNFCCC) が2020年の環境の日(6月5日)に合わせて、COP26の延期をふまえたClimate Ambition Allianceの新たなフェーズとして開始したキャンペーンです。各カテゴリー(自治体、民間企業、大学等)別に、連携団体が運営するイニシアティブを通じて参加し、自治体は、イクレイ、C40、UCLG、WWF、CDPなどが取りまとめている「Cities Race to Zero」を通して参加することが可能です。毎年6月に参加要件(最低基準)が更新されるなか、現在適用されているのは2022年6月に公表された最低基準 ver2.0ですが、自治体においては2030年までに最低でも50%の削減に加えて、先進国自治体は「公平な分担」の議論から更なる削減を求められています。

リージョンズ・ウィズ・ネイチャー



2021年10月に開催されたDaring Citiesで立ち上がった新たなイニシアティブ。CBD公認のウェブ上のプラットフォームで、参加自治体の生物多様性に関する情報を掲載し、これを軸に世界で議論されているツールや研究、調査が展開できるようになります。> 加盟自治体：愛知県

ICLEI Climate Neutrality Framework

世界的な気候危機を受けて、GreenClimateCities (GCC) Programと統合して立ち上がったイニシアティブ。イクレイ会員の脱炭素化に向けた分析、行動、加速の3つの段階を支援しており、Race to Zeroの公式パートナー(イニシアティブ)として認定されています。

その他イクレイが推進する国際イニシアティブ



100%再生可能エネルギーを目指す
都市・地域ネットワーク



CITYFOOD ネットワーク
東京都



変革のための行動プログラム
Transformative Actions Program: TAP
京都市 | 東京都 | 横浜市



エコ・モビリティ・
アライアンス



持続可能な公共調達を
実施する世界先進都市
ネットワーク



東アジア・クリーン・エア・
シティズ・ネットワーク (EACACN)
北九州市 | 東京都



グリーン循環都市連合
(GCCC)
長野県 | 横浜市



Cities Race to Zero



Race to Resilience

ローカルアクションを主張する

国際交渉への
働きかけ

イクレイは、「自治体と地方行政機関の発言枠（Local Governments and Municipal Authorities (LGMA)）」の事務局としての役割を担っています。気候変動枠組条約（UNFCCC）や生物多様性条約などの各国政府による国際交渉の場へ自治体の生の声を届けるべく、自治体の参加を支援しています。また、気候変動、生物多様性保全、コロナウイルスなど人類共通の課題解決に向けて、G7参加国の自治体で構成されるUrban7（U7）の事務局として宣言を取りまとめる等、G7のプロセスにおける自治体の関与を高めています。

2023年U7市長サミットの運営



U7は、G7各国の都市連合で構成される連合体であり、G7首脳会議及び閣僚会合に共同で意見を述べることを目的として、2021年に立ち上げられました。2022年の議長国であるドイツはドイツの都市協会、イクレイ、世界市長議会とでU7グループ連合を構成し「公平な世界に向けた進展」のスローガンをかけ、5月3日に第2回U7市長サミットをオンラインで開催し、U7市長宣言を発表しました。その結果、U7は、世界の都市外交において、新たな強力なネットワークとして位置づけられることとなり、G7のプロセスにおいて公式に認知され、G7持続可能な都市化閣僚会議に向けて強力なチャンネルを確立することができました。

また、イクレイ日本は2023年3月2日に指定都市市長会が主催した2023年U7市長サミットを共催し、宣言文案の作成や登壇者の調整を行いました。本サミットには神戸市、さいたま市、京都市が現地参加した他、札幌市、広島市がビデオ参加し、都市の重要性について議論しました。サミットでの議論はU7市長サミット宣言文として取りまとめられ、内閣府、国土交通省、環境省、外務省に提出されました。

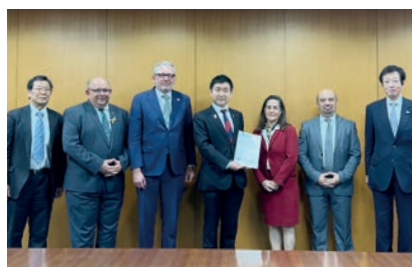
U7市長サミット宣言は、G7気候・エネルギー・環境大臣会合やG7都市大臣会合のコミュニケに反映され、地方の気候行動に関するG7ラウンドテーブルの設立に影響しました。



開会の挨拶



2023年Urban7市長サミット集合写真



環境省への手交状況

地球環境戦略研究機関 (IGES) による都市関連政策研究への助言と貢献

IGESでは、持続可能な社会への移行のために都市・自治体が果たす役割と、地方および中央政府による政策、あるいは国際機関によるイニシアティブ等に関する研究プロジェクト (IGES City Task Force) を実施しています。イクレイ日本は、

同プロジェクトの企画・運営について助言を行うとともに、国内外における会合の企画への参画と参加、関連調査の実施等の業務を行いました。

ローカルアクションを後押しする

国際会議等における
発表機会の創出・支援

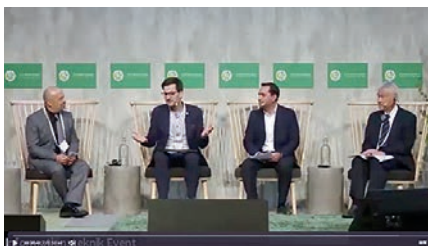
イクレイや国際機関等が実施するオンライン国際会議等の機会を積極的に捉え、会員自治体の発表機会の創出に努めました。

自治体との協働事業：イクレイ世界大会 (第二部) の開催



2022年5月11日から13日に、スウェーデン・マルメ市にて世界中から持続可能な都市開発を進める自治体関係者が集まり、イクレイ世界大会が、対面とオンラインのハイブリット形式で開催されました。世界大会には、世界50か国625人以上が現地参加した他、200人がオンラインで参加しました。

世界大会では、マルメ・コミットメントが正式に発足した他、日本から、さいたま市長がビデオ登壇し、フライブルク市長が松山市との連携事業を紹介しました。また、イクレイ会員自治体の活動を紹介する「City Gallery」ブースでは、下川町、京都市、さいたま市、墨田区、富山市、広島市、松山市、武蔵野市の取組が紹介されました。加えて、京都市長と下川町長のメッセージ動画が放映されました。



フライブルク市長による松山市紹介

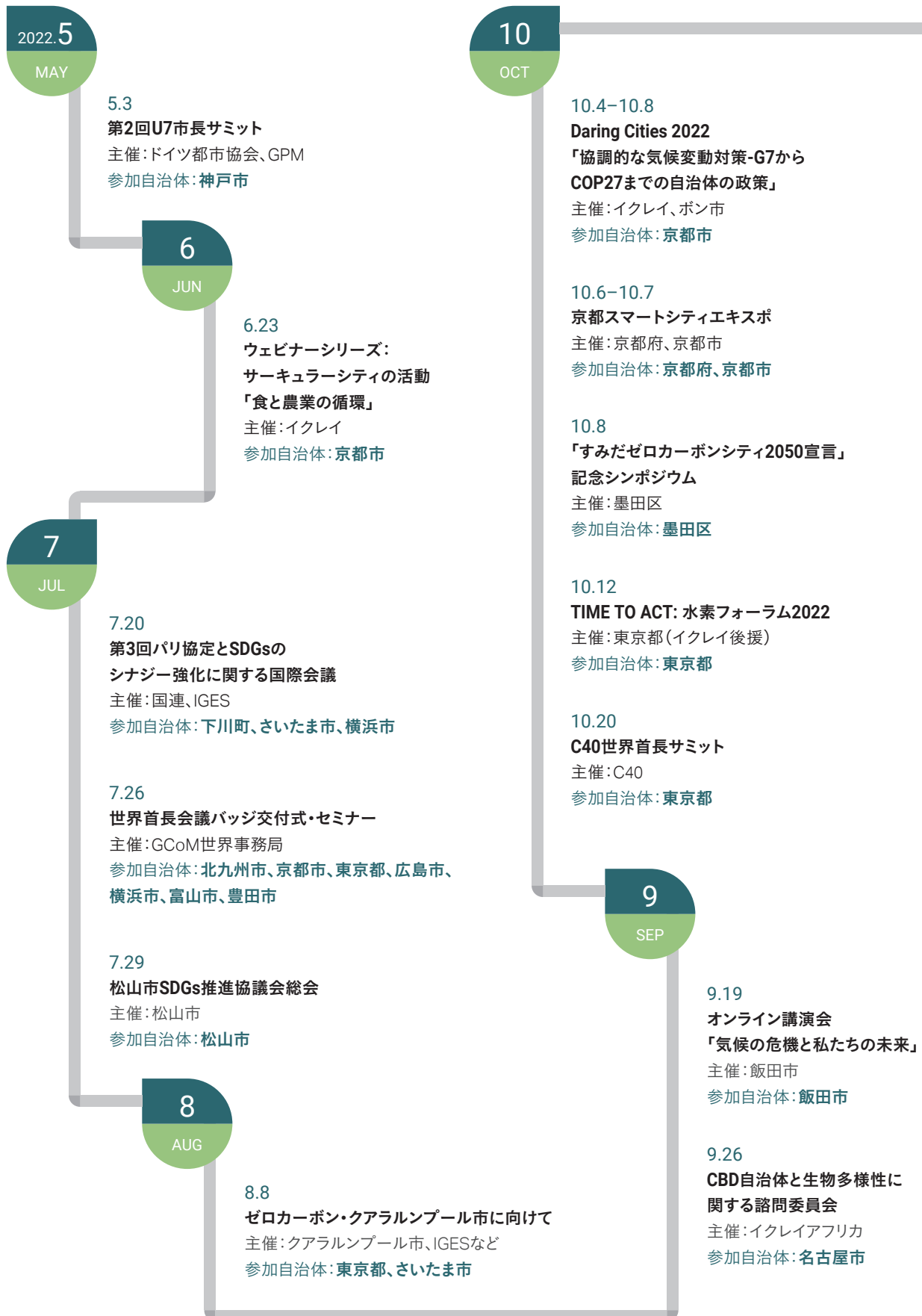


さいたま市長ビデオメッセージ



「City Gallery」ブースで自治体の取組みを紹介

会員自治体の国際会議等への参加実績、発表機会の創出・支援



11

NOV

11.5-11.6

南信州環境メッセ2022

主催：飯田市

参加自治体：飯田市

11.6-11.20

気候変動枠組条約

第27回締約国会議 (UNFCCC-COP27)

主催：UNFCCC、エジプト

参加自治体：東京都、横浜市、神戸市、京都市、
所沢市、札幌市

11.14

**第13回「KYOTO地球環境の殿堂」表彰式
及び「京都環境文化学術フォーラム」国際シンポジウム**

主催：「KYOTO地球環境の殿堂」運営協議会、
京都環境文化学術フォーラム(イクレイ日本後援)

参加自治体：京都市、京都府

11.17

第19回川崎国際エコビジネスフォーラム

主催：川崎市、UNEP(イクレイ日本後援)

参加自治体：川崎市

11.19

ESD岡山アワード2022

主催：岡山市

参加自治体：岡山市

11.22-11.23

**さいたまサステナブル都市サミット
～E-KIZUNA グローバルサミット～**

主催：さいたま市(イクレイ共催)

参加自治体：さいたま市、神戸市、京都市

11.24-11.25

第11回アジア・スマートシティ会議

主催：横浜市

参加自治体：横浜市

11.28

**持続可能なアジア太平洋に関する
国際フォーラム (ISAP)**

主催：IGES(イクレイ後援)

参加自治体：北九州市

3

MAR

3.1

脱炭素都市国際フォーラム

主催：環境省、米国気候変動問題
担当大統領特使室(SPEC)

(UNFCCC、イクレイ、IGES共催)

参加自治体：東京都、神戸市

3.2

第3回U7市長サミット

主催：指定都市市長会

参加自治体：札幌市、さいたま市、
京都市、神戸市、広島市

2023. 2

MAY

2.8-9

国際学生ゼロカーボン会議

主催：長野県

参加自治体：長野県

2.28

第12回生物多様性自治体

ネットワーク定期総会

主催：生物多様性自治体ネットワーク

参加自治体：名古屋市

12

DEC

12.1-12.2

ソウル国際フォーラム2022

主催：ソウル市

参加自治体：東京都、北九州市

12.7-12.19

**生物多様性条約第15回締約国会議
(CBD-COP15) 第二部**

主催：CBD、中国、カナダ

参加自治体：東京都、愛知県、名古屋市、佐渡市

12.23

東アジア地域理事会

主催：イクレイ東アジア

参加自治体：京都市

会員自治体のための
情報交換機会の創出

会員自治体と関係者による定期的な情報交換・情報発信の場として、イクレイカフェや、セミナー等を開催しました。

イクレイ持続可能な都市研究会（イクレイ・カフェ）の開催

会員自治体と関係者による情報交換・情報発信の場として2015年に始めたイクレイカフェは、今年度も新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、オンラインと現地によるハイブリットでの開催となりました。カフェの内容は、COP、G7/U7や脱炭素先行地域など注目度が高いトピックを取り上げました。

10月の拡大イクレイカフェには、武蔵野市長に参加いただき、トゥルク市長と杉並区長と気候変動に関する座談会を開催しました。座談会では、気候変動などグローバルな課題に対する自治体の役割とは、地域課題に取り組む自治体がグローバル課題にも取り組む意義や気候変動やエネルギー問題が市民の生活環境を直撃している中で、首長として今何が求められているか等を議論しました。



拡大イクレイカフェ

2022年度
イクレイカフェ
開催テーマ一覧

- 4月23日 (特別イクレイカフェ) イクレイの成り立ちや会員ベネフィットについて
- 5月9日 (特別イクレイカフェ) イクレイ世界大会 (マルメ大会) について
- 7月8日 (特別イクレイカフェ) 北九州市、秋田県における脱炭素先行地域事例について
- 7月25日 (特別イクレイカフェ) 2022年のG7/U7の動向について
- 10月8日 (拡大イクレイカフェ) 武蔵野市長、トゥルク市長、杉並区長の気候変動に関する座談会
- 12月23日 (特別イクレイカフェ) UNFCCC-COP27、CBD-COP15の報告について

ローカルアクションを広める

日本の自治体による
先進的な取組のアピール

国内自治体による先進的な取組や持続可能な社会の実現に向けた動向などについて、一般の方々にも広く知っていただくために、ウェブサイト、メールニュース、X (旧Twitter) などで情報を発信しています。

会員自治体の活動や成果についてアピールする広報ツールとしてご活用いただき、2022年度は会員自治体に関するニュースを157件掲載しました。

国内会員の活動や成果を海外に向けて積極的にアピールするために、イクレイ世界事務局が運営するウェブサイト、メールニュース (iNews)、ブログ (CityTalk) など、イクレイのネットワークを通じた世界的な情報発信力の強化に努めました。



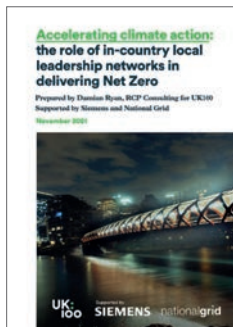
ウェブサイトに掲載している会員紹介ページを英訳し、様々な場面で活用しました。



イクレイネットワークでの発信

COP26でUK100が公表したレポート (Accelerating climate action: the role of in-country local leadership networks in delivering Net Zero) のなかでイクレイ日本の活動を紹介しました。

地球環境戦略研究機関 (IGES) が発行した京都市と横浜市における「1.5°Cライフスタイルのシナリオ」の策定に協力しました。



海外自治体による先進的な取組の情報提供

イクレイの国際ネットワークを活かして、海外自治体の先進的な取組や国際的に展開されているイニシアティブなどについて情報収集と提供を行っています。海外ニュースや取組について更に身近に感じていただくために、日本語での発信の強化および迅速化に努めました。

イクレイ日本の広報ツール

イクレイ日本ウェブサイトの掲載

適宜、ホームページに会員自治体から依頼があった情報やCOPなど国際会議の情報の更新を行いました。

メールニュース「イクレイ日本e-News」

- 月1回ニュースレターを発行し、国内外の自治体による先進的取組や持続可能な社会の実現に向けた動向等を、国内自治体向けに分かりやすく紹介しました。COP27とCOP15特集号を発行し、COPの議論及び成果のポイント、COPに参加した自治体の報告を掲載しました。
- 自治体、行政関係者、NPO、研究機関・大学等をはじめとする約1,600名にご登録いただいています。
- ハンディキャップを抱えた読者への配慮の観点から2023年1月からE-Newsを音声化したポッドキャストニュースを配信しています。

X (旧Twitter)

国内会員自治体や海外自治体の環境関連の情報について、日本語および英語で発信しました。

先進的な海外事例集の発行

世界の最新動向を周知するため、イクレイ会員自治体に対して新たにイクレイ海外事務所(主に東アジア、ヨーロッパ、アメリカ)が発信する事例を翻訳し定期的に配信しました。



講演

会員自治体からの依頼を受けて、部会や職員研修、セミナーにおいて講演を行いました。また、雑誌・メディア掲載の機会を積極的に捉え、イクレイネットワークおよび会員自治体による活動の周知に努めました。

	開催月	会議名	主催
講演・発表	5月	風早の塾（聖カタリナ大学公開講座）	聖カタリナ大学（松山市）
	6月	生物多様性自治体ネットワークオンライン説明会	生物多様性自治体ネットワーク（名古屋市）
		座談会・下水道から考える脱炭素化	（公社）日本下水道協会
	2月	国際ゼロカーボン会議ブレイバント	長野県
		中島双方向ラーニング・ワーケーション	愛媛大学
		板橋区環境マネジメントシステム管理職研修	板橋区
		板橋区環境管理研究会	板橋区

制作協力

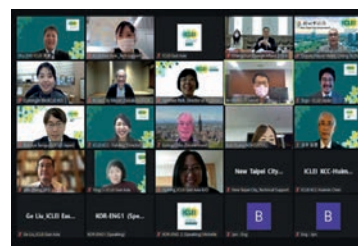
- 雑誌への寄稿依頼を受けた際に、テーマに応じて、会員自治体の取組を紹介しました。
- 日報ビジネス株式会社との連携により、隔月刊「地球温暖化」の中に、持続可能な社会の実現の主役である自治体に焦点をあてた「イクレイ通信」のコーナーを設け、気候変動対策に先進的に取り組む自治体の動向を紹介しました。

雑誌名	記事名	出版社
隔月刊「地球温暖化」 2022年 5月号	イクレイ通信VOL.17 国際社会における自治体の新たな窓口G7を支えるアーバン7とは	日報ビジネス
月刊「PVeye」 2022年 7月号	目指せ！ゼロカーボン 地域自治体の再エネ新戦略	PVeye
月刊「下水道協会誌」 2022年 8月号	下水道から考える脱炭素化 —2050年カーボンニュートラル実現へ—	下水道協会
隔月刊「地球温暖化」 2022年 9月号	イクレイ通信VOL.18 なぜ脱炭素先行地域なのか“自治体レベル”に求められる期待大きく	日報ビジネス
隔月刊「地球温暖化」 2022年11月号	スペシャルインタビュー 持続可能性をめざす自治体を支援 国全体の成果を左右する都市・地域の役割とは	日報ビジネス
隔月刊「地球温暖化」 2023年 1月号	イクレイ通信VOL.19 国際社会が抱える気候変動課題の解決へ自治体の“実行力”を発揮するとき	日報ビジネス

その他

イクレイ日本 運営関連
 イクレイ日本社員総会（2022年5月、6月）
 イクレイ日本理事会（2022年4月、6月、8月、2023年3月）
 イクレイ日本運営委員会（2023年2月）

イクレイ 東アジア 運営関連
 2022年12月にイクレイ東アジア地域理事会（RexCom）がオンラインで開催されました。東アジア地域理事会の議長である京都市長をはじめソウル市、新北市、長春市の代表がそれぞれ1年間の活動報告を行いました。また、アドバイザーからの活動計画の紹介に続き、2013年からアドバイザーを務めていた浜中前理事長が離任に伴うメッセージを述べました。



その他、委員等の就任状況
 日本気候変動イニシアティブ運営委員（JCI）／日本気候リーダーズ・パートナーシップ（JCLP）パブリックパートナー／地域循環共生圏の創造に向けたパートナーシップのあり方検討会委員／再エネ100宣言 RE Action協議会委員／スマートシティ・インスティテュート（SCI-Japan）賛助会員／世界首長誓約（GCoM）戦略諮問委員／松山市SDGs推進協議会オブザーバー／令和4年度カーボンニュートラルに向けた都市地域炭素マッピング等イノベーション手法研究会／2030生物多様性枠組実現日本会議（J-GBF）委員

後援名義 使用許諾
 団体等が主催する会員自治体等に対して、イクレイ日本がその趣旨に賛同し、奨励の意を表して名義の使用を承認することによって支援しました。

5

グローバルガバナンス

イクレイ議会

地域理事会のメンバーで構成されるイクレイ議会は、イクレイの最高意思決定機関であり、会員を代表してイクレイの運営を監督する役割を担っています。3年毎に開催され、「イクレイ憲章」の改正、イクレイ世界理事の選出、「イクレイ戦略計画」の承認等の権限を有しています。

地域理事会

各地域の会員の代表機関であり、地域毎に3～5人の会員代表で構成されます。京都市の門川大作市長が東アジア地域理事会の議長を務めています。

世界理事会

イクレイの全会員を代表する世界理事会は、各地域理事会で選出された地域理事と指名会員で構成されます。イクレイ全体の方針を決定する機関であり、イクレイ細則の採択と改正、イクレイ議会の招集、各地域や国の事務所の設立・承認等を行います。

2021-2024 East Asia RexCom (東アジア地域理事会) 2023年3月時点



議長
Daisaku Kadokawa
Mayor | Kyoto, Japan
Low Carbon Development
and Climate Mitigation



副議長
In-Dong Cho
Vice Mayor | Seoul, South Korea
Air Quality & Regional Cooperation



世界理事会地域代表
Tae-Young Yeom
Mayor | Suwon, South Korea
Sustainable Urban Mobility



Xian Zhao
Vice Mayor | Changchun, China
Green Circular and Resource
Efficient Economy



Cheng-Ta Hsieh
Deputy Mayor |
New Taipei
Resilience and
Climate Change
Adaptation



アドバイザー
Alex Zhang
Director |
Eco-Forum
Global GexCom
Member



アドバイザー
Prof. Dr. Kazuhiko Takemoto
Chair |
ICLEI Japan

2021-2024 GexCom Leadership

2021年4月に就任した新たなリーダーたち



会長
Frank Cownie
Mayor |
Des Moines, USA



第一副会長
Katrin Stjernfeldt Jammeh
Mayor | Malmö, Sweden

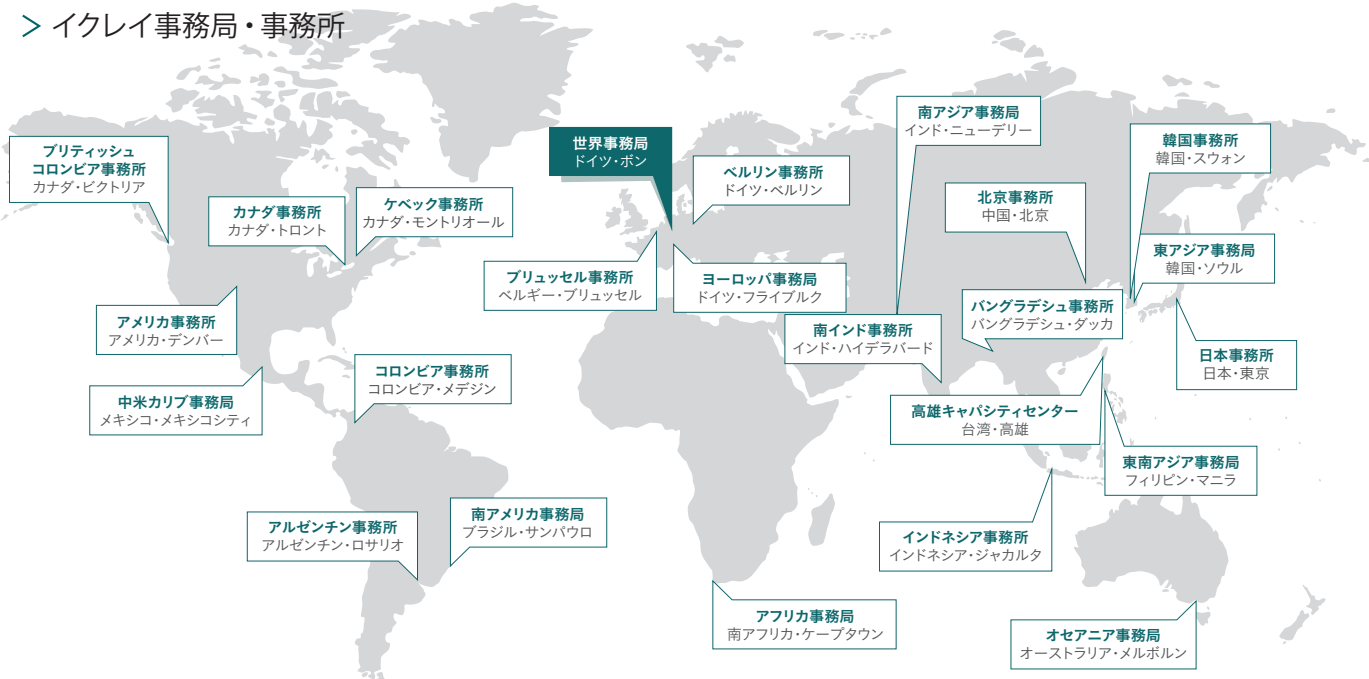


副会長
Minna Arve
Mayor |
Turku, Finland



副会長
Atishi Marlena
Member of Legislative Assembly |
National Capital Territory of Delhi,
India

> イクレイ事務局・事務所





一般社団法人イクレイ日本

〒105-0003

東京都港区西新橋1-14-2

新橋SYビル4F

TEL: 03-6205-8415

FAX: 03-6205-8416

E-mail: iclei-japan@iclei.org

イクレイ日本 >japan.iclei.org/ja/

イクレイ世界事務局 >www.iclei.org